

平成 26 年 6 月 11 日

「賃金と雇用に関する動向調査」結果について ～3 割の企業がベースアップを実施～

足利銀行（頭取 藤澤 智）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢正吉）は、「賃金と雇用に関する動向調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントおよび概要は下記のとおりです。

記

＜調査結果のポイント＞

1. 賃上げについて

- ・ 平成 26 年度の「賃上げ」の状況について尋ねると、「賃上げ（ベースアップ）、定昇とも実施する」と回答した企業は 17.0%となった。また、「賃上げ（ベースアップ）のみ実施する」と回答した企業は 16.7%と、あわせて 3 割の企業がベースアップを実施すると回答した。
- ・ 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 35.8%となった。
- ・ 「賃上げ（ベースアップ）、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 23.7%となった。

2. 雇用について

- ・ 平成 26 年度の新卒者採用状況については、「採用した」と回答した企業が 48.8%、「採用していない」と回答した企業が 51.2%と、ほぼ半数に分かれた。
- ・ 新卒者採用数を尋ねたところ、平均採用人数は、全体では 8.5 人となった。規模別では、製造業・大企業が 18.4 人、非製造業・大企業が 17.3 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が大幅に上回った。
- ・ 平成 27 年度の新卒者の採用予定については「採用する予定」が 37.7%、「採用する予定なし」が 25.3%、「未定」が 37.0%となった。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-908-6116

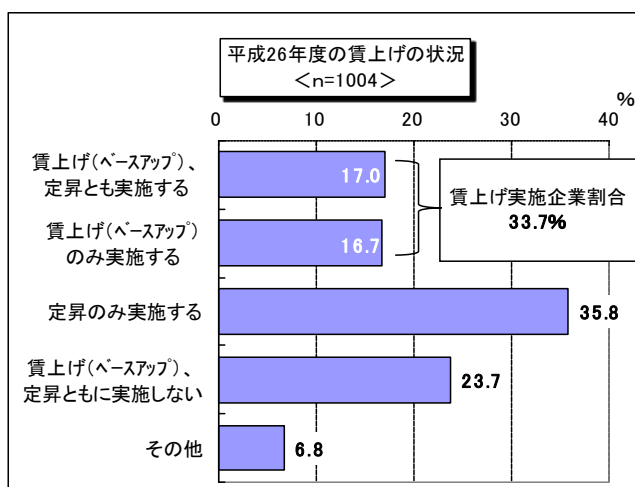
平成 26 年度

「賃金と雇用に関する動向調査」

<調査結果のポイント>

1. 賃上げについて

- 平成 26 年度の「賃上げ」の状況について尋ねると、「賃上げ（ベースアップ）、定昇とも実施する」と回答した企業は 17.0%となった。また、「賃上げ（ベースアップ）のみ実施する」と回答した企業は 16.7%と、あわせて 3 割の企業がベースアップを実施すると回答した。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 35.8%となった。
- 「賃上げ（ベースアップ）、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 23.7%となった。



2. 雇用について

- 平成 26 年度の新卒者採用状況については、「採用した」と回答した企業が 48.8%、「採用していない」と回答した企業が 51.2%と、ほぼ半数に分かれた。
- 新卒者採用数を尋ねたところ、平均採用人数は、全体では 8.5 人となった。規模別では、製造業・大企業が 18.4 人、非製造業・大企業が 17.3 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が大幅に上回った。
- 平成 27 年度の新卒者の採用予定については「採用する予定」が 37.7%、「採用する予定なし」が 25.3%、「未定」が 37.0%となった。

<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成 26 年 4 月中旬～5 月上旬
- (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業 1,841 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、
卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上
中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,014 社（回答率 55.1%）
- (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,841	1,014	55.1%	100.0%
地域	栃木県内	981	566	57.7%	55.8%
	栃木県外	860	448	52.1%	44.2%
規模	大企業	439	235	53.5%	23.2%
	中小企業	1,402	779	55.6%	76.8%
業種	製造業	781	436	55.8%	43.0%
	大企業	104	62	59.6%	14.2%
	中小企業	677	374	55.2%	85.8%
	飲・食料品	82	44	53.7%	10.1%
	繊維品	37	20	54.1%	4.6%
	木材・木製品	25	12	48.0%	2.8%
	紙・パルプ	27	15	55.6%	3.4%
	化学品	24	12	50.0%	2.8%
	プラスチック	48	34	70.8%	7.8%
	窯業・土石	37	24	64.9%	5.5%
	鉄鋼・非鉄	54	29	53.7%	6.7%
	金属製品	86	46	53.5%	10.6%
	一般機械	84	48	57.1%	11.0%
	電気機械	88	50	56.8%	11.5%
	輸送用機械	74	43	58.1%	9.9%
	精密機械	48	22	45.8%	5.0%
	その他	67	37	55.2%	8.5%
	非製造業	1,060	578	54.5%	57.0%
	大企業	335	173	51.6%	29.9%
	中小企業	725	405	55.9%	70.1%
	建設	222	135	60.8%	23.4%
	卸売	204	111	54.4%	19.2%
	小売	211	97	46.0%	16.8%
	運輸	151	82	54.3%	14.2%
	サービス	272	153	56.3%	26.5%

四捨五入により合計は100にならない。

(7) 注意点

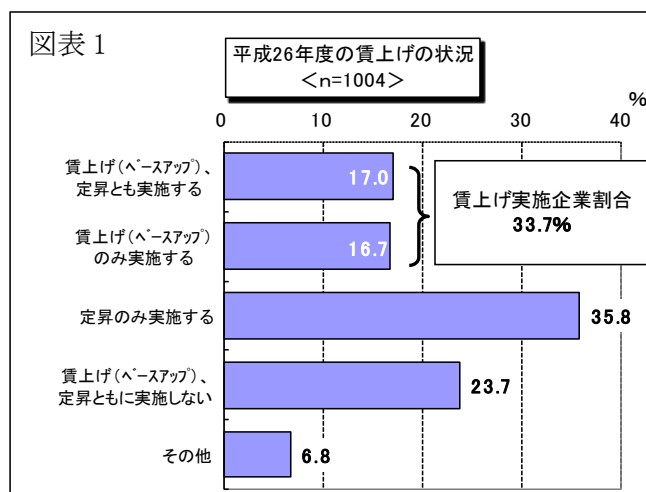
- ・図表中の n とは、回答者数のことである。
- ・集計は、小数第 2 位を四捨五入しているため、数値の合計は 100%にならない場合がある。

【賃金の動向について】

1. 平成 26 年度の「賃上げ」の状況

(本調査では賃上げ=ベースアップとする)

- 平成 26 年度の「賃上げ」の状況について尋ねると、「賃上げ（ベースアップ）、定昇とも実施する」と回答した企業は 17.0%となった。また、「賃上げ（ベースアップ）のみ実施する」と回答した企業は 16.7%と、あわせて 3 割の企業がベースアップを実施すると回答した（図表 1）。
- 業種別にみると、製造業は 39.1%と、非製造業（29.5%）に比べてベースアップの実施割合が高くなった。なお、製造業においては、大企業が 51.6%と、中小企業（37.1%）に比べてベースアップの実施割合が高い（図表 2）。
- 「定昇のみ実施する」と回答した企業は 35.8%。また、「賃上げ（ベースアップ）、定昇ともに実施しない」と回答した企業は 23.7%となった。



図表 2

平成26年度賃上げの実施状況 (n=1004)

	賃上げ 実施企業	賃上げ、定昇とも 実施する	賃上げのみ 実施する	定昇のみ 実施する	賃上げ、定昇ともに 実施しない	その他
全体	33.7	17.0	16.7	35.8	23.7	6.8
栃木県内	32.7	15.6	17.1	33.7	26.0	7.5
栃木県外	34.9	18.7	16.2	38.4	20.8	5.9
大企業	34.1	24.6	9.5	41.6	18.6	5.6
中小企業	30.5	14.7	18.8	34.0	25.2	7.1
製造業	39.1	22.2	16.9	33.4	20.0	7.4
大企業	51.6	48.3	3.3	36.7	6.7	5.0
中小企業	37.1	18.0	19.1	32.9	22.1	7.8
飲・食料品	32.5	18.6	13.9	39.5	16.3	11.6
繊維品	30.0	5.0	25.0	25.0	35.0	10.0
木材・木製品	41.6	16.6	25.0	25.0	33.3	0.0
紙・パルプ	33.3	13.3	20.0	53.3	6.7	6.7
化学品	25.0	25.0	0.0	58.3	8.3	8.3
プラスチック	41.1	29.4	11.7	26.5	23.5	8.8
窯業・土石	41.6	20.8	20.8	25.0	20.8	12.5
鉄鋼・非鉄	37.8	20.6	17.2	37.9	10.3	13.8
金属製品	44.3	15.5	28.8	37.8	15.6	2.2
一般機械	45.7	31.2	14.5	33.3	12.5	8.3
電気機械	40.0	22.0	18.0	30.0	28.0	2.0
輸送用機械	48.7	39.0	9.7	29.3	19.5	2.4
精密機械	42.8	23.8	19.0	33.3	14.3	9.5
その他製造	27.0	13.5	13.5	29.7	32.4	10.8
非製造業	29.5	13.0	16.5	37.5	26.5	6.3
大企業	27.9	16.3	11.6	43.3	22.8	5.8
中小企業	30.2	11.6	18.6	35.1	28.1	6.5
建設	26.0	12.7	14.2	43.6	19.5	9.8
卸売	35.4	11.8	23.6	34.5	24.5	5.5
小売	26.0	15.6	10.4	50.0	18.8	5.2
運輸	23.0	4.8	18.2	25.6	43.9	7.3
サービス	33.5	17.1	16.4	32.9	29.6	3.9

2. 従業員 1 人当たりの「平均賃上げ額」および「賃上げ率」

① 賃上げ額

(「賃上げを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均)

- 賃上げ額についてレンジでみると、全体では「6,000 円以上」が 23.6%と最も多く、次いで「5,000 円～6,000 円未満」(19.5%)、「2,000 円～3,000 円未満」(17.5%) の順となった(図表 3)。
- 業種別でみると、製造業では、「2,000 円～3,000 円未満」、「3,000 円～4,000 円未満」(19.5%)、「1,000 円～2,000 円未満」(18.8%) の順となった。非製造業では、「6,000 円以上」(30.4%)、「5,000 円～6,000 円未満」(21.6%) の順となった。
- 規模別でみると、製造業では、大企業は「1,000 円～2,000 円未満」が 41.4%と最も多く、中小企業は「3,000 円～4,000 円未満」(23.3%) が最も多くなった。
- 非製造業では、大企業、中小企業ともに「6,000 円以上」(23.1%、33.0%) が最も多くなった。

図表 3

n=297

	1,000円未満	1,000円以上 2,000円未満	2,000円以上 3,000円未満	3,000円以上 4,000円未満	4,000円以上 5,000円未満	5,000円以上 6,000円未満	6,000円以上
全体	3.7%	13.5%	17.5%	16.2%	6.1%	19.5%	23.6%
栃木県内	4.3%	13.0%	19.9%	11.8%	5.6%	22.4%	23.0%
栃木県外	2.9%	14.0%	14.7%	21.3%	6.6%	16.2%	24.3%
製 造 業	4.0%	18.8%	19.5%	19.5%	4.0%	17.4%	16.8%
大企業	3.4%	41.4%	37.9%	3.4%	0.0%	10.3%	3.4%
中小企業	4.2%	13.3%	15.0%	23.3%	5.0%	19.2%	20.0%
飲・食料品	4.3%	21.7%	0.0%	30.4%	0.0%	17.4%	26.1%
繊維品	0.0%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%
木材・木製品	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
紙・パルプ	0.0%	0.0%	50.0%	12.5%	0.0%	25.0%	12.5%
化学品	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
プラスチック	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
窯業・土石	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%
金属製品	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	25.0%
一般機械	6.3%	18.8%	31.3%	12.5%	6.3%	12.5%	12.5%
電気機械	6.7%	33.3%	0.0%	6.7%	6.7%	20.0%	26.7%
輸送用機械	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%
精密機械	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
非 製 造 業	3.4%	8.1%	15.5%	12.8%	8.1%	21.6%	30.4%
大企業	7.7%	7.7%	15.4%	15.4%	17.9%	12.8%	23.1%
中小企業	1.8%	8.3%	15.6%	11.9%	4.6%	24.8%	33.0%
建設	3.5%	21.1%	24.6%	17.5%	3.5%	15.8%	14.0%
卸売	6.1%	3.0%	18.2%	15.2%	3.0%	24.2%	30.3%
小売	3.4%	10.3%	20.7%	17.2%	0.0%	10.3%	37.9%
運輸	0.0%	0.0%	21.4%	7.1%	21.4%	28.6%	21.4%
サービス	1.7%	8.5%	10.2%	18.6%	8.5%	22.0%	30.5%

② 賃上げ率

(「賃上げを実施する」を回答した企業、定昇分を除く単純平均)

- 賃上げ率についてレンジでみると、全体では「1.0～2.0%未満」が34.1%と最も多く、次いで「2.0～3.0%未満」(25.3%)、「1.0%未満」(20.5%)の順となった(図表4)。
- 業種別でみると、製造業では、「1.0～2.0%未満」(35.8%)、「1.0%未満」(26.8%)、「2.0～3.0%未満」(21.1%)の順となった。非製造業では、「1.0～2.0%未満」(32.5%)、「2.0～3.0%未満」(29.4%)の順となった。
- 規模別でみると、製造業では、大企業は「1.0%未満」が70.0%と最も多く、中小企業は「1.0～2.0%未満」(39.8%)が最も多くなった。
- 非製造業では、大企業、中小企業ともに「1.0～2.0%未満」(38.9%、30.0%)が最も多くなった。

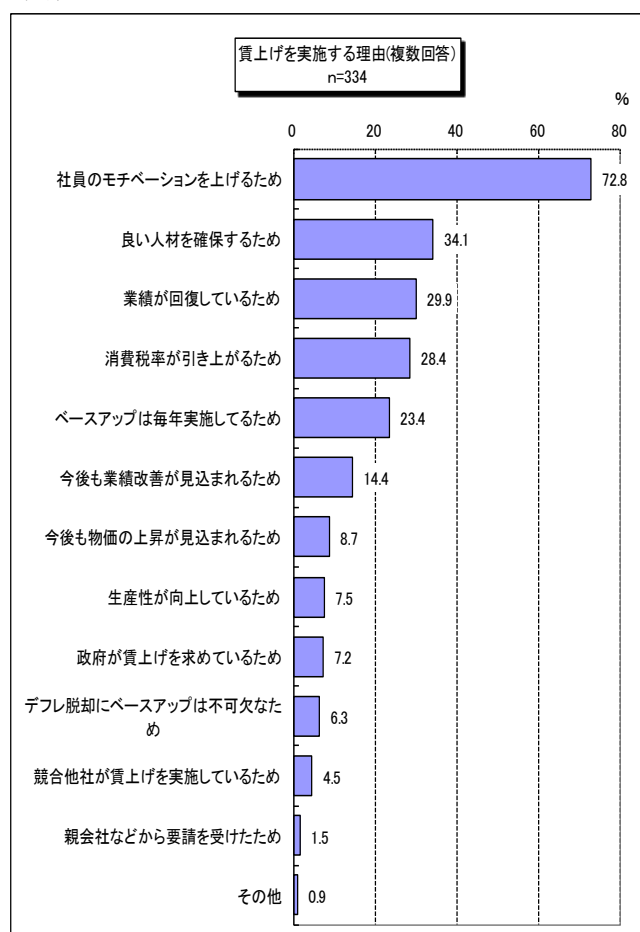
図表4

	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満	5.0%以上
全体	20.5%	34.1%	25.3%	10.0%	2.4%	7.6%
栃木県内	22.9%	31.3%	27.5%	7.6%	3.8%	6.9%
栃木県外	17.8%	37.3%	22.9%	12.7%	0.8%	8.5%
製 造 業	26.8%	35.8%	21.1%	8.1%	1.6%	6.5%
大企業	70.0%	15.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中小企業	18.4%	39.8%	22.3%	9.7%	1.9%	7.8%
飲・食料品	19.0%	28.6%	23.8%	14.3%	4.8%	9.5%
繊維品	0.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%
木材・木製品	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%
化学品	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
窯業・土石	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
金属製品	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
一般機械	38.5%	23.1%	38.5%	0.0%	0.0%	0.0%
電気機械	42.9%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	21.4%
輸送用機械	11.1%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%
精密機械	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%
その他	34.0%	32.0%	24.0%	4.0%	0.0%	6.0%
非 製 造 業	14.3%	32.5%	29.4%	11.9%	3.2%	8.7%
大企業	16.7%	38.9%	33.3%	8.3%	0.0%	2.8%
中小企業	13.3%	30.0%	27.8%	13.3%	4.4%	11.1%
建設	3.4%	44.8%	27.6%	6.9%	6.9%	10.3%
卸売	17.4%	34.8%	26.1%	13.0%	4.3%	4.3%
小売	0.0%	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%
運輸	10.9%	30.4%	30.4%	19.6%	2.2%	6.5%
サービス	20.5%	34.1%	25.3%	10.0%	2.4%	7.6%

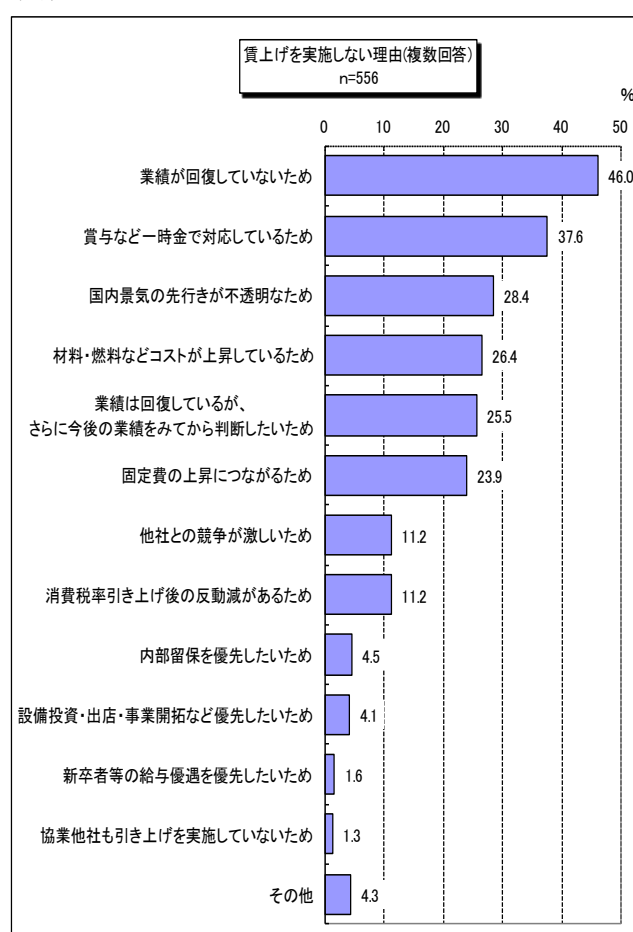
3. 「賃上げ」を実施、または実施しない理由(複数回答)

- 「賃上げ」を実施する理由について尋ねると、「社員のモチベーションを上げるため」が72.8%と最も高く、次いで「良い人材を確保するため（以下、人材確保）」(34.1%)、「業績が回復しているため（以下、業績回復）」(29.9%)等の順となった（図表5）。
- これらの理由について業種別にみると、製造業においては「業績回復」(32.9%)が「人材確保」(31.7%)を若干上回った。一方、非製造業においては「人材確保」(36.5%)が「業績回復」(26.9%)を上回った（図表7）。
- 賃上げを実施しない理由を尋ねると、「業績が回復していないため（以下、業績未回復）」が46.0%と最も高く、次いで「賞与など一時金で対応しているため（以下、賞与など）」(37.6%)、「国内景気の先行きが不透明なため（以下、国内景気）」(28.4%)等の順となった（図表6）。
- これらの理由について規模別にみると、「業績未回復」については、製造業、非製造業ともに中小企業の割合が高い。また、「賞与など」については、製造業、非製造業ともに大企業の割合が高い。さらに、「国内景気」については、製造、非製造業ともに中小企業の割合が高くなった（図表8）。

図表 5



図表 6



図表 7

賃上げ(ベースアップ)を実施する理由(複数回答 n=334)

%

	社員のモチベーションを 上げるため	良い人材を 確保するため	業績が 回復しているため	消費税率が 引き上がるため	ベースアップは 毎年実施してるため	今後も業績改善が 見込まれるため	今後も物価の上昇が 見込まれるため
全体	72.8	34.1	29.9	28.4	23.4	14.4	8.7
栃木県内	76.1	32.2	32.8	23.9	22.2	11.1	6.7
栃木県外	68.8	36.4	26.6	33.8	24.7	18.2	11.0
大企業	68.8	37.7	37.7	20.8	19.5	10.4	7.8
中小企業	73.9	33.1	27.6	30.7	24.5	15.6	8.9
製造業	71.9	31.7	32.9	25.7	23.4	12.6	11.4
大企業	66.7	30.0	43.3	13.3	13.3	6.7	13.3
中小企業	73.0	32.1	30.7	28.5	25.5	13.9	10.9
飲・食料品	78.6	57.1	14.3	7.1	35.7	14.3	7.1
繊維品	50.0	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	0.0	20.0
紙・パルプ	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
化学品	100.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
プラスチック	64.3	21.4	50.0	28.6	28.6	0.0	7.1
窯業・土石	60.0	10.0	30.0	40.0	30.0	30.0	10.0
鉄鋼・非鉄	72.7	9.1	63.6	27.3	18.2	18.2	27.3
金属製品	70.0	20.0	30.0	40.0	30.0	15.0	10.0
一般機械	71.4	42.9	33.3	14.3	14.3	4.8	19.0
電気機械	68.4	15.8	42.1	31.6	36.8	5.3	5.3
輸送用機械	80.0	25.0	40.0	15.0	15.0	25.0	10.0
精密機械	88.9	33.3	0.0	44.4	0.0	0.0	0.0
その他製造	80.0	60.0	20.0	10.0	30.0	30.0	20.0
非製造業	73.7	36.5	26.9	31.1	23.4	16.2	6.0
大企業	70.2	42.6	34.0	25.5	23.4	12.8	4.3
中小企業	75.0	34.2	24.2	33.3	23.3	17.5	6.7
建設	75.0	30.6	30.6	33.3	22.2	27.8	2.8
卸売	79.5	48.7	28.2	30.8	15.4	12.8	7.7
小売	62.5	25.0	16.7	33.3	33.3	8.3	4.2
運輸	77.8	22.2	22.2	33.3	16.7	11.1	5.6
サービス	72.0	42.0	30.0	28.0	28.0	16.0	8.0

	生産性が向上 しているため	政府が賃上げを 求めているため	デフレ脱却にベースアップは 不可欠なため	競合他社が賃上げを 実施しているため	親会社などから 要請を受けたため	その他
全体	7.5	7.2	6.3	4.5	1.5	0.9
栃木県内	8.9	6.7	5.0	5.0	2.2	1.1
栃木県外	5.8	7.8	7.8	3.9	0.6	0.6
大企業	11.7	11.7	7.8	13.0	1.3	0.0
中小企業	6.2	5.8	5.8	1.9	1.6	1.2
製造業	9.0	6.0	6.6	4.2	2.4	0.0
大企業	13.3	10.0	6.7	16.7	3.3	0.0
中小企業	8.0	5.1	6.6	1.5	2.2	0.0
飲・食料品	21.4	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
紙・パルプ	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0
窯業・土石	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	9.1	0.0	9.1	18.2	0.0	0.0
金属製品	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	0.0
一般機械	9.5	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
電気機械	0.0	15.8	10.5	5.3	15.8	0.0
輸送用機械	25.0	5.0	10.0	5.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
その他製造	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	6.0	8.4	6.0	4.8	0.6	1.8
大企業	10.6	12.8	8.5	10.6	0.0	0.0
中小企業	4.2	6.7	5.0	2.5	0.8	2.5
建設	8.3	8.3	2.8	5.6	0.0	0.0
卸売	5.1	7.7	5.1	2.6	0.0	0.0
小売	4.2	16.7	4.2	8.3	0.0	4.2
運輸	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0
サービス	8.0	6.0	8.0	6.0	0.0	4.0

図表 8

賃上げ(ベースアップ)を実施しない理由(複数回答 n=556)

	業績が回復していないため	賞与など一時金で対応しているため	国内景気の先行きが不透明なため	材料・燃料などコストが上昇しているため	業績は回復しているが、さらに今後の業績をみながら判断したいため	固定費の上昇につながるため	他社との競争が激しいため
全体	46.0	37.6	28.4	26.4	25.5	23.9	11.2
栃木県内	46.5	37.7	29.4	27.2	26.9	23.4	9.5
栃木県外	45.4	37.5	27.1	25.4	23.8	24.6	13.3
大企業	35.1	43.5	19.1	14.5	28.2	26.7	14.5
中小企業	49.4	35.8	31.3	30.1	24.7	23.1	10.1
製造業	50.0	34.3	33.3	28.7	29.2	19.0	11.1
大企業	30.8	46.2	15.4	23.1	34.6	15.4	15.4
中小企業	52.6	32.6	35.8	29.5	28.4	19.5	10.5
飲・食料品	50.0	29.2	20.8	45.8	20.8	25.0	8.3
繊維品	75.0	25.0	50.0	41.7	16.7	25.0	8.3
木材・木製品	85.7	0.0	57.1	57.1	14.3	0.0	14.3
紙・パルプ	55.6	11.1	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1
化学品	57.1	28.6	42.9	57.1	28.6	14.3	14.3
プラスチック	50.0	37.5	31.3	31.3	6.3	31.3	12.5
窯業・土石	54.5	45.5	54.5	54.5	18.2	18.2	18.2
鉄鋼・非鉄	72.7	36.4	45.5	27.3	9.1	36.4	0.0
金属製品	21.7	60.9	30.4	30.4	39.1	13.0	21.7
一般機械	30.0	25.0	30.0	15.0	55.0	10.0	10.0
電気機械	53.8	34.6	46.2	15.4	34.6	11.5	15.4
輸送用機械	41.2	41.2	11.8	29.4	47.1	17.6	0.0
精密機械	50.0	50.0	20.0	0.0	40.0	30.0	20.0
その他製造	56.5	26.1	26.1	13.0	26.1	21.7	4.3
非製造業	43.5	39.7	25.3	25.0	23.2	27.1	11.2
大企業	36.2	42.9	20.0	12.4	26.7	29.5	14.3
中小企業	46.8	38.3	27.7	30.6	21.7	26.0	9.8
建設	31.5	47.9	30.1	27.4	31.5	21.9	6.8
卸売	44.1	49.2	25.4	20.3	22.0	25.4	13.6
小売	41.3	39.7	31.7	9.5	22.2	25.4	14.3
運輸	44.6	23.2	21.4	58.9	17.9	26.8	14.3
サービス	53.9	37.1	19.1	15.7	21.3	33.7	9.0

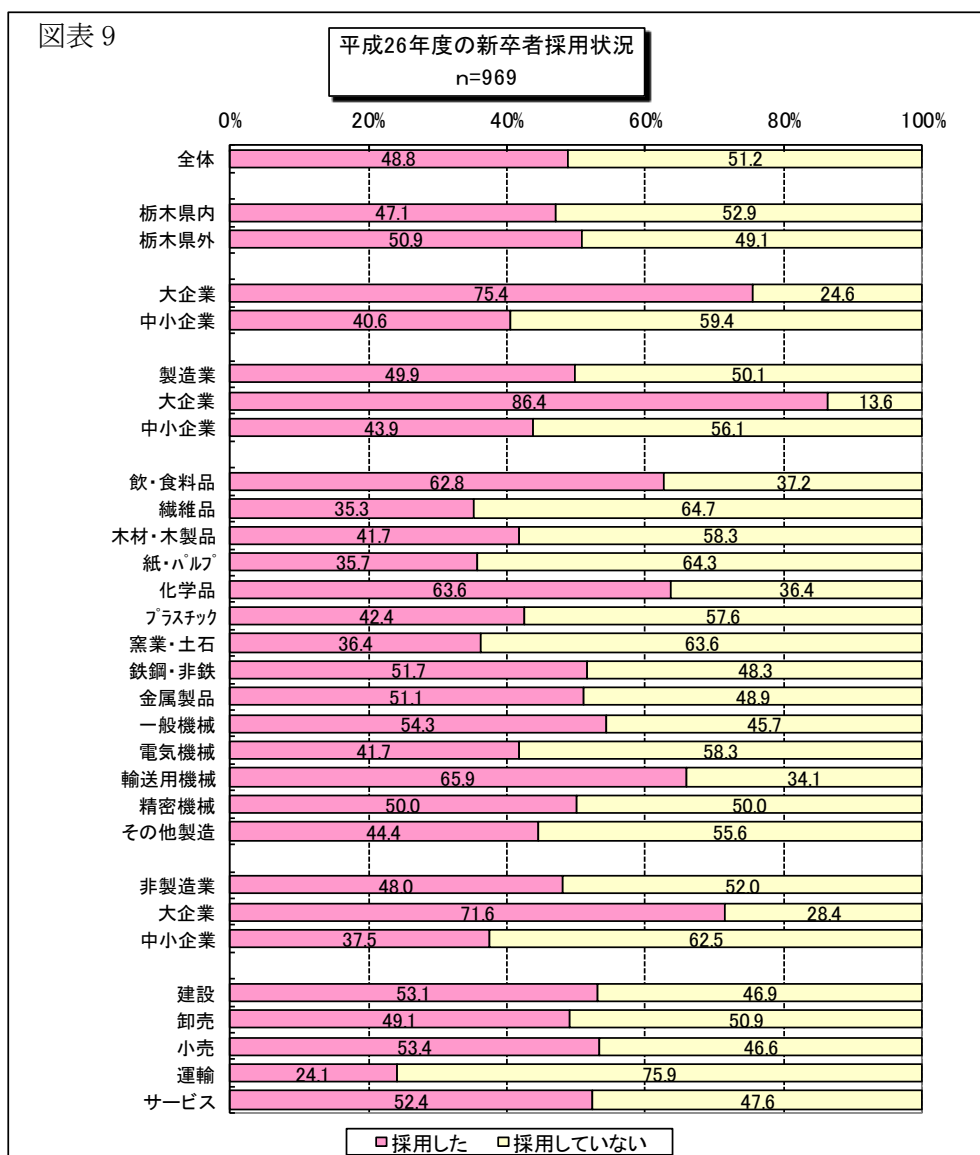
	消費税率引き上げ後の反動減があるため	内部留保を優先したいため	設備投資・出店・事業開拓など優先したいため	新卒者等の給与優遇を優先したいため	協業他社も引き上げを実施していないため	その他
全体	11.2	4.5	4.1	1.6	1.3	4.3
栃木県内	11.4	4.1	3.5	1.6	1.3	4.1
栃木県外	10.8	5.0	5.0	1.7	1.3	4.6
大企業	13.7	4.6	3.1	0.0	1.5	6.9
中小企業	10.4	4.5	4.5	2.1	1.2	3.5
製造業	7.9	2.3	5.1	1.9	0.9	3.7
大企業	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	15.4
中小企業	8.4	2.1	5.8	2.1	1.1	2.1
飲・食料品	12.5	0.0	4.2	4.2	0.0	8.3
繊維品	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1
化学品	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3
窯業・土石	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	21.7	8.7	4.3	4.3	4.3	0.0
一般機械	15.0	0.0	5.0	0.0	5.0	5.0
電気機械	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0
輸送用機械	0.0	17.6	0.0	0.0	0.0	5.9
精密機械	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0
その他製造	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3
非製造業	13.2	5.9	3.5	1.5	1.5	4.7
大企業	16.2	4.8	3.8	0.0	1.9	4.8
中小企業	11.9	6.4	3.4	2.1	1.3	4.7
建設	9.6	11.0	1.4	2.7	1.4	4.1
卸売	13.6	6.8	0.0	0.0	0.0	3.4
小売	20.6	7.9	3.2	0.0	0.0	3.2
運輸	14.3	1.8	7.1	0.0	3.6	8.9
サービス	10.1	2.2	5.6	3.4	2.2	4.5

【雇用について】

1. 平成 26 年度の採用状況

（新卒者とは、平成 26 年 3 月に、大学、大学院、短大、高専、専門学校、高校を卒業した方）

- 平成 26 年度の新卒者採用状況については、「採用した」と回答した企業が 48.8%、「採用していない」と回答した企業が 51.2%と、ほぼ半数に分かれた（図表 9）。
- 規模別にみると、製造業・大企業が 86.4%、非製造業・大企業が 71.6%と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用割合が高くなっている。
- 業種別にみると、採用した割合が高い業種は、「輸送用機械」（65.9%）、「化学品」（63.6%）、「飲・食料品」（62.8%）等となった。
- 一方、採用していない割合が高い業種は、「運輸」（75.9%）、「繊維品」（64.7%）、「紙・パルプ」（64.3%）、「窯業・土石」（63.6%）等となっている。



2. 平成 26 年度の平均採用人数

(回答企業のみ)

- 平成 26 年度の新卒者採用数を尋ねたところ、平均採用人数は、全体では 8.5 人となった。
- 規模別では、製造業・大企業が 18.4 人、非製造業・大企業が 17.3 人と、いずれも中小企業に比べ大企業の採用人数が大幅に上回った（図表 10）。

図表 10
新卒者平均採用人数

	平成26年度 (n=471)	平成27年度見込み (n=350)
全体	8.5	9.4
製造業	7.3	6.7
大企業	18.4	22.5
中小企業	3.8	3.3
非製造業	9.5	11.3
大企業	17.3	21.8
中小企業	3.0	3.6

- レンジでみると、「5 人未満」が 60.5%と最も多く、次いで「5～10 人未満」が 20.2%、「10～15 人未満」が 5.1%の順となった（図表 11）。
- 規模別でみると、製造業・大企業では「5～10 人未満」（30.0%）、非製造業・大企業では「5 人未満」（35.8%）が最も多くなった。

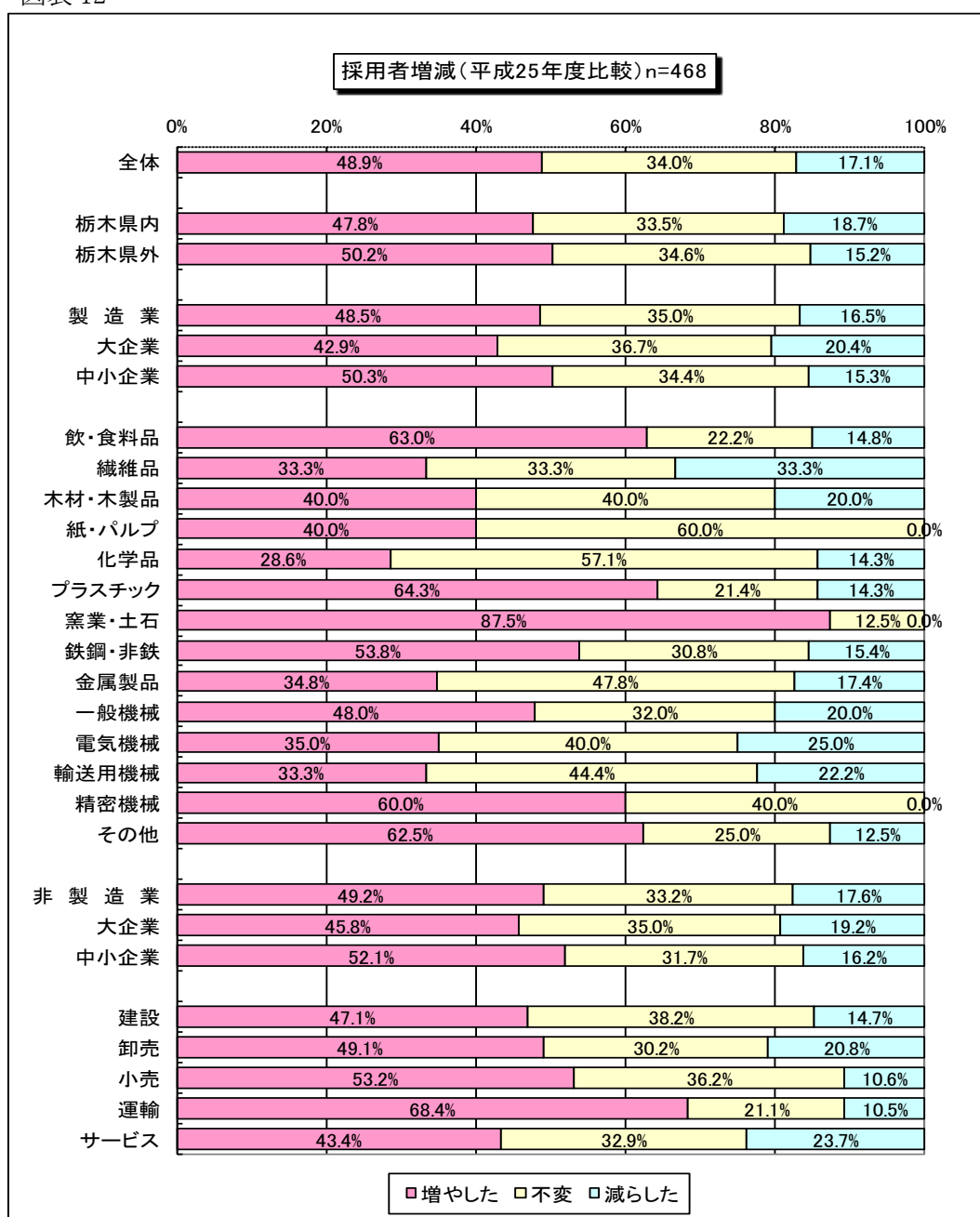
図表 11

	n=471						
	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	60.5%	20.2%	5.1%	3.8%	2.5%	2.1%	5.7%
栃木県内	63.7%	18.7%	5.2%	2.4%	3.2%	1.6%	5.2%
栃木県外	56.8%	21.8%	5.0%	5.5%	1.8%	2.7%	6.4%
製造業	60.6%	23.6%	5.3%	3.4%	1.9%	0.5%	4.8%
大企業	22.0%	30.0%	10.0%	10.0%	8.0%	2.0%	18.0%
中小企業	72.8%	21.5%	3.8%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%
飲・食料品	54.8%	22.6%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%
繊維品	50.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
木材・木製品	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
プラスチック	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	38.5%	23.1%	0.0%	15.4%	15.4%	0.0%	7.7%
金属製品	69.2%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%
一般機械	25.0%	25.0%	10.7%	7.1%	7.1%	10.7%	14.3%
電気機械	50.0%	27.8%	5.6%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%
輸送用機械	53.3%	20.0%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%
精密機械	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	60.5%	17.5%	4.9%	4.2%	3.0%	3.4%	6.5%
大企業	35.8%	18.3%	9.2%	9.2%	6.7%	7.5%	13.3%
中小企業	81.1%	16.8%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
建設	65.8%	19.7%	3.9%	0.0%	1.3%	1.3%	7.9%
卸売	50.8%	27.0%	4.8%	7.9%	1.6%	0.0%	7.9%
小売	67.9%	17.9%	1.8%	5.4%	3.6%	1.8%	1.8%
運輸	53.8%	30.8%	3.8%	0.0%	3.8%	7.7%	0.0%
サービス	72.6%	15.5%	2.4%	2.4%	1.2%	2.4%	3.6%

3. 平成 26 年度の採用者の増減（平成 25 年度比較）

- ・ 新卒者を採用したと回答した企業において、昨年度（平成 25 年度）との増減を尋ねたところ、採用者を「増やした」が 48.9%、「変わらない」が 34.0%、「減らした」が 17.1%となった（図表 12）。
- ・ 業種別にみると、増やしたと回答した割合が高いのは、「窯業・土石」（87.5%）、「運輸」（68.4%）、「プラスチック」（64.3%）、「飲・食料品」（63.0%）等となった。
- ・ 一方、減らしたと回答した割合が高いのは、「繊維品」（33.3%）、「電気機械」（25.0%）、「サービス」（23.7%）等となった。

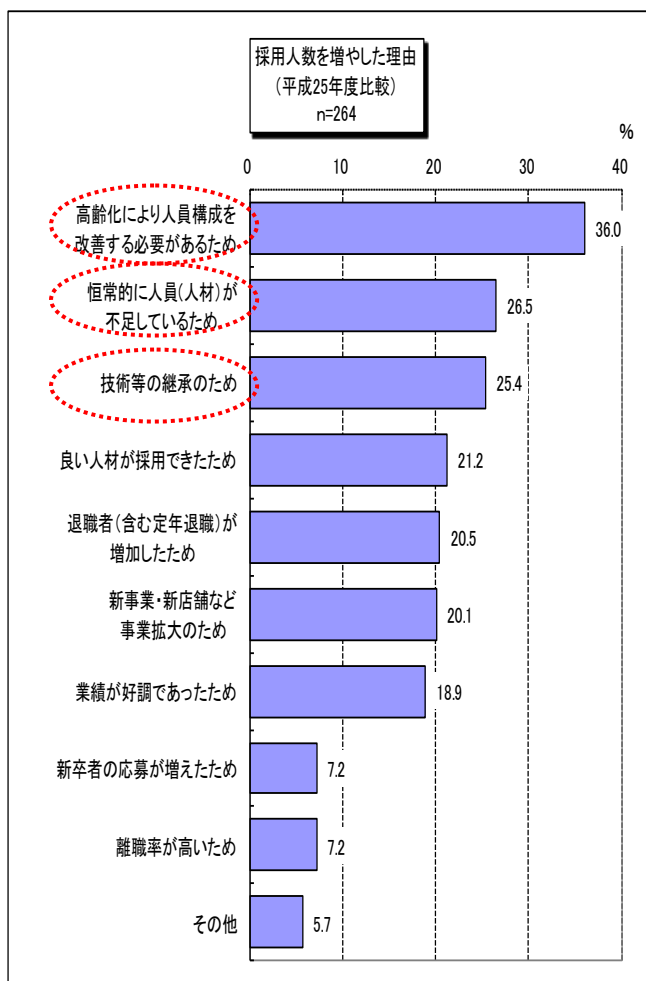
図表 12



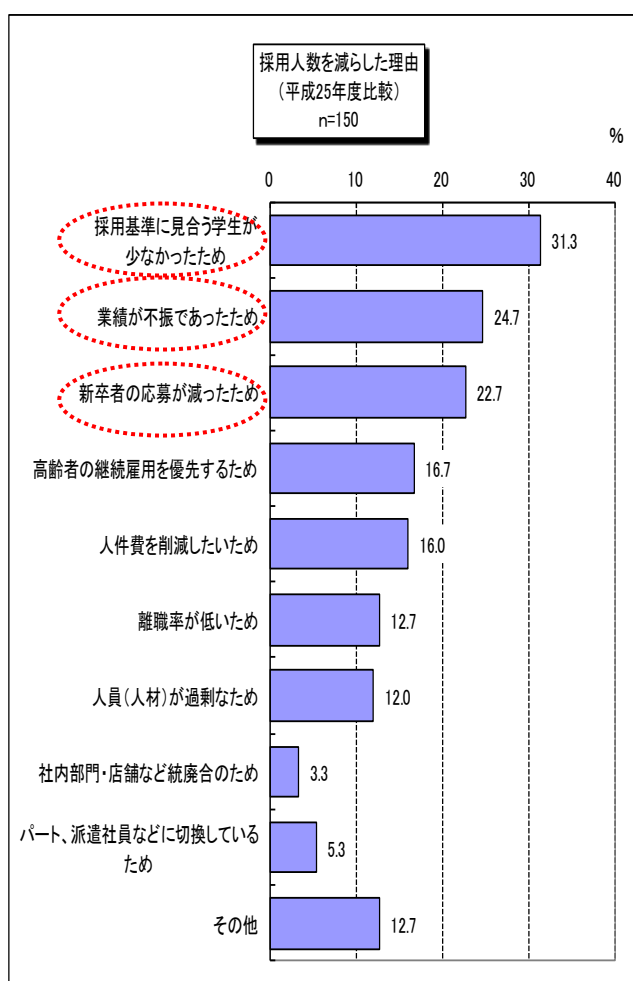
4. 「採用人数」を増やした理由、または減らした理由(複数回答)

- ・ 昨年度（平成 25 年度）と比較して、採用人数を増やした理由を尋ねると、「高齢化により人員構成を改善する必要があるため（以下、高齢化）」が 36.0%と最も高く、次いで「恒常的に人員（人材）が不足しているため（以下、人員不足）」（26.5%）、「技術等の継承のため」（25.4%）等の順となった（図表 13）。
- ・ これらの理由を規模別にみると、「高齢化」では、製造業・中小企業が 42.7%、非製造業・中小企業 38.2%と、いずれも大企業よりも高い割合となっている。また、「人員不足」では、製造業・大企業が 22.7%、非製造業・大企業が 38.6%と、いずれも中小企業よりも高い割合となっている（図表 15）。
- ・ 一方、採用人数を減らした理由では、「採用基準に見合う学生が少なかったため（以下、採用基準）」が 31.3%と最も高く、次いで「業績が不振であったため」（24.7%）、「新卒者の応募が減ったため」（22.7%）等の順となった（図表 14）。
- ・ これらの理由を規模別にみると、「採用基準」では、製造業・大企業が 41.7%、非製造業・大企業が 44.8%と、いずれも中小企業よりも高い割合となっている（図表 16）。

図表 13



図表 14



図表 15

採用人員を増やした理由(平成25年度比較)

n=264

	高齢化により人員構成を改善する必要があるため	恒常的に人員(人材)が不足しているため	技術等の継承のため	良い人材が採用できたため	退職者(含む定年退職)が増加したため
全体	36.0	26.5	25.4	21.2	20.5
栃木県内	37.2	29.9	32.1	19.7	18.2
栃木県外	34.6	22.8	18.1	22.8	22.8
大企業	25.3	34.2	19.0	19.0	24.1
中小企業	40.5	23.2	28.1	22.2	18.9
製造業	41.5	16.9	38.1	19.5	21.2
大企業	36.4	22.7	36.4	18.2	27.3
中小企業	42.7	15.6	38.5	19.8	19.8
飲・食料品	27.8	22.2	22.2	16.7	33.3
繊維品	50.0	100.0	100.0	0.0	0.0
木材・木製品	33.3	33.3	0.0	33.3	66.7
紙・パルプ	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
化学品	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック	77.8	0.0	33.3	0.0	0.0
窯業・土石	60.0	0.0	30.0	20.0	40.0
鉄鋼・非鉄	33.3	22.2	55.6	0.0	22.2
金属製品	42.9	14.3	28.6	14.3	42.9
一般機械	40.0	20.0	60.0	26.7	13.3
電気機械	45.5	9.1	27.3	18.2	9.1
輸送用機械	40.0	10.0	40.0	10.0	10.0
精密機械	12.5	25.0	37.5	62.5	12.5
その他製造	33.3	8.3	41.7	33.3	25.0
非製造業	31.5	34.2	15.1	22.6	19.9
大企業	21.1	38.6	12.3	19.3	22.8
中小企業	38.2	31.5	16.9	24.7	18.0
建設	45.7	31.4	37.1	17.1	5.7
卸売	34.5	27.6	3.4	31.0	24.1
小売	22.2	33.3	14.8	18.5	22.2
運輸	40.0	30.0	5.0	25.0	15.0
サービス	17.1	45.7	8.6	22.9	31.4

	新事業・新店舗など事業拡大のため	業績が好調であったため	新卒者の応募が増えたため	離職率が高いため	その他
全体	20.1	18.9	7.2	7.2	5.7
栃木県内	19.7	17.5	5.8	5.1	5.8
栃木県外	20.5	20.5	8.7	9.4	5.5
大企業	29.1	17.7	6.3	10.1	3.8
中小企業	16.2	19.5	7.6	5.9	6.5
製造業	16.9	17.8	5.9	5.1	5.9
大企業	13.6	13.6	9.1	0.0	4.5
中小企業	17.7	18.8	5.2	6.3	6.3
飲・食料品	22.2	11.1	11.1	0.0	11.1
繊維品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
化学品	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1
窯業・土石	10.0	10.0	0.0	10.0	0.0
鉄鋼・非鉄	22.2	22.2	0.0	0.0	22.2
金属製品	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0
一般機械	6.7	13.3	0.0	13.3	0.0
電気機械	18.2	45.5	27.3	0.0	9.1
輸送用機械	20.0	50.0	10.0	10.0	0.0
精密機械	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0
その他製造	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
非製造業	22.6	19.9	8.2	8.9	5.5
大企業	35.1	19.3	5.3	14.0	3.5
中小企業	14.6	20.2	10.1	5.6	6.7
建設	8.6	31.4	14.3	2.9	0.0
卸売	24.1	17.2	6.9	10.3	10.3
小売	44.4	11.1	0.0	14.8	7.4
運輸	25.0	15.0	5.0	5.0	10.0
サービス	17.1	20.0	11.4	11.4	2.9

図表 16

採用人員減らした理由(平成25年度比較)

n=150

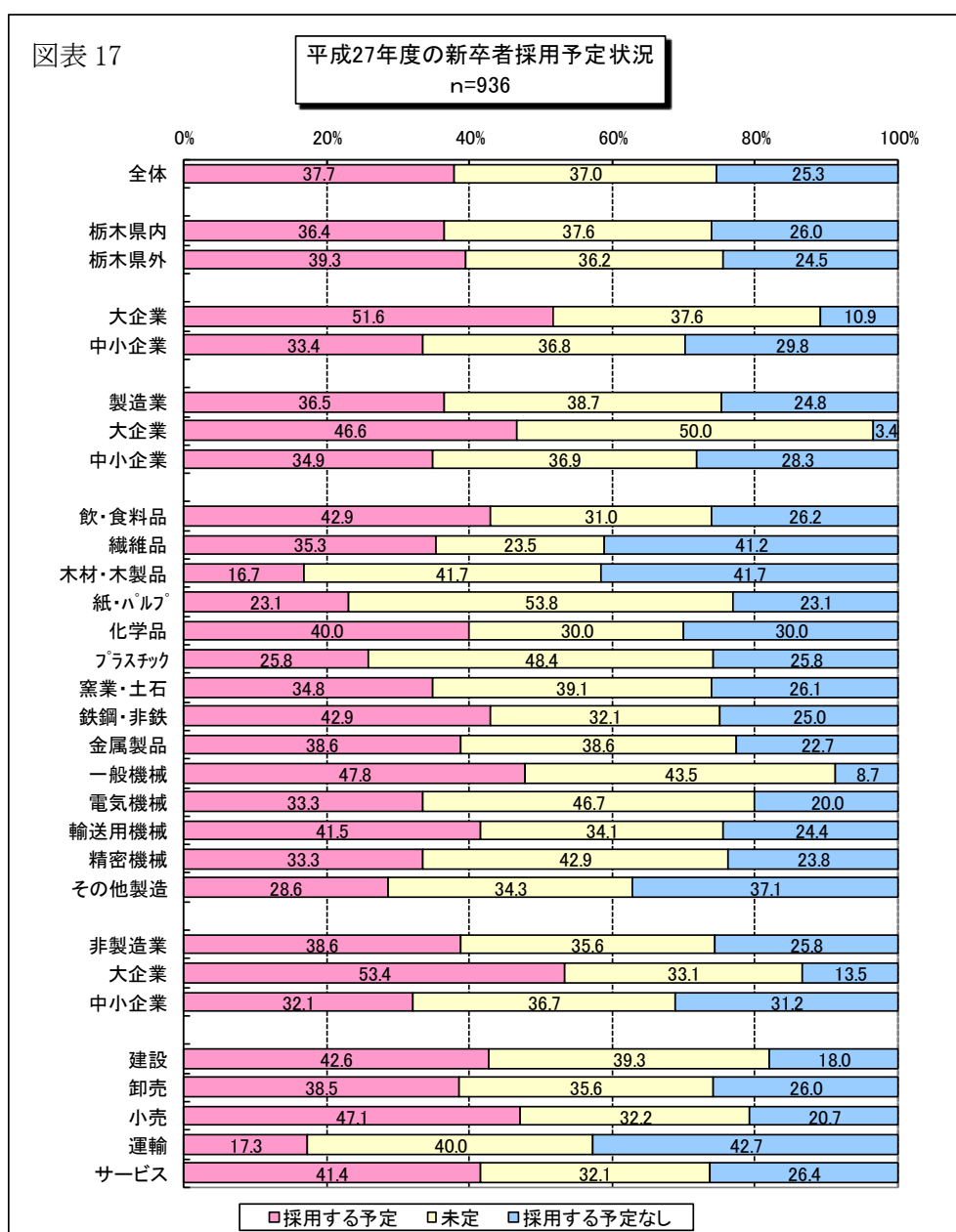
	採用基準に見合う 学生が少なかったため	業績が 不振であったため	新卒者の応募が 減ったため	高齢者の継続雇用を 優先するため	人件費を 削減したいため
全体	31.3	24.7	22.7	16.7	16.0
栃木県内	34.1	27.3	21.6	13.6	18.2
栃木県外	27.4	21.0	24.2	21.0	12.9
大企業	43.9	19.5	29.3	7.3	9.8
中小企業	26.6	26.6	20.2	20.2	18.3
製造業	30.1	32.9	17.8	20.5	19.2
大企業	41.7	25.0	16.7	8.3	0.0
中小企業	27.9	34.4	18.0	23.0	23.0
飲・食料品	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3
繊維品	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0
窯業・土石	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0
金属製品	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0
一般機械	55.6	33.3	33.3	22.2	22.2
電気機械	26.7	53.3	6.7	26.7	20.0
輸送用機械	42.9	28.6	14.3	28.6	28.6
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他製造	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7
非製造業	32.5	16.9	27.3	13.0	13.0
大企業	44.8	17.2	34.5	6.9	13.8
中小企業	25.0	16.7	22.9	16.7	12.5
建設	35.7	7.1	50.0	0.0	7.1
卸売	36.4	13.6	9.1	22.7	22.7
小売	36.4	18.2	27.3	18.2	9.1
運輸	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
サービス	30.8	23.1	30.8	7.7	11.5

	離職率が低い ため	人員(人材)が 過剰なため	社内部門・店舗など 統廃合のため	パート、派遣社員などに 切替えているため	その他
全体	12.7	12.0	3.3	5.3	12.7
栃木県内	10.2	13.6	3.4	3.4	11.4
栃木県外	16.1	9.7	3.2	8.1	14.5
大企業	4.9	2.4	9.8	2.4	17.1
中小企業	15.6	15.6	0.9	6.4	11.0
製造業	13.7	16.4	4.1	8.2	11.0
大企業	0.0	0.0	16.7	0.0	25.0
中小企業	16.4	19.7	1.6	9.8	8.2
飲・食料品	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6
繊維品	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0
木材・木製品	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
プラスチック	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0
窯業・土石	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
一般機械	11.1	11.1	0.0	0.0	11.1
電気機械	6.7	20.0	6.7	13.3	6.7
輸送用機械	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
精密機械	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他製造	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
非製造業	11.7	7.8	2.6	2.6	14.3
大企業	6.9	3.4	6.9	3.4	13.8
中小企業	14.6	10.4	0.0	2.1	14.6
建設	7.1	7.1	0.0	0.0	14.3
卸売	13.6	13.6	0.0	0.0	13.6
小売	18.2	0.0	9.1	9.1	9.1
運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
サービス	11.5	7.7	3.8	3.8	15.4

5. 平成 27 年度の新卒者の採用予定

① 採用予定について

- ・ 来年度（平成 27 年度）の新卒者の採用予定については、「採用する予定」が 37.7%、「採用する予定なし」が 25.3%、「未定」が 37.0%となった（図表 17）。
- ・ 規模別にみると、「採用する予定」では製造業・大企業が 46.6%、非製造業・大企業が 53.4%と、いずれも中小企業の割合を上回っている。
- ・ 業種別にみると、「採用する予定」の割合が高いのは、「一般機械」（47.8%）、「小売」（47.1%）、「飲・食料品」（42.9%）、「建設」（42.6%）、「輸送用機械」（41.5%）等の順。
- ・ 一方、「採用する予定なし」の割合が高いのは、「運輸」（42.7%）、「木材・木製品」（41.7%）、「繊維製品」（41.2%）等の順。



② 採用予定人数について

- 平成 27 年度の新卒者の採用予定者数について尋ねたところ、採用予定の平均人数は、全体で 9.4 人となった。
- 規模別では、製造業・大企業が 22.5 人、非製造業・大企業が 21.8 人と、いずれも中小企業の採用予定者数を大幅に上回っている（図表 18）。

図表 18
新卒者平均採用人数

	平成26年度 (n=471)	平成27年度見込み (n=350)
全体	8.5	9.4
製造業	7.3	6.7
大企業	18.4	22.5
中小企業	3.8	3.3
非製造業	9.5	11.3
大企業	17.3	21.8
中小企業	3.0	3.6

- レンジでみると、「5 人未満」が 60.9%と最も多く、次いで「5～10 人未満」が 16.3%、「10～15 人未満」が 8.3%の順となった（図表 19）。
- 規模別にみると、製造業・大企業では「5～10 人未満」（26.9%）、非製造業・大企業では「5 人未満」（26.7%）が最も多くなった。

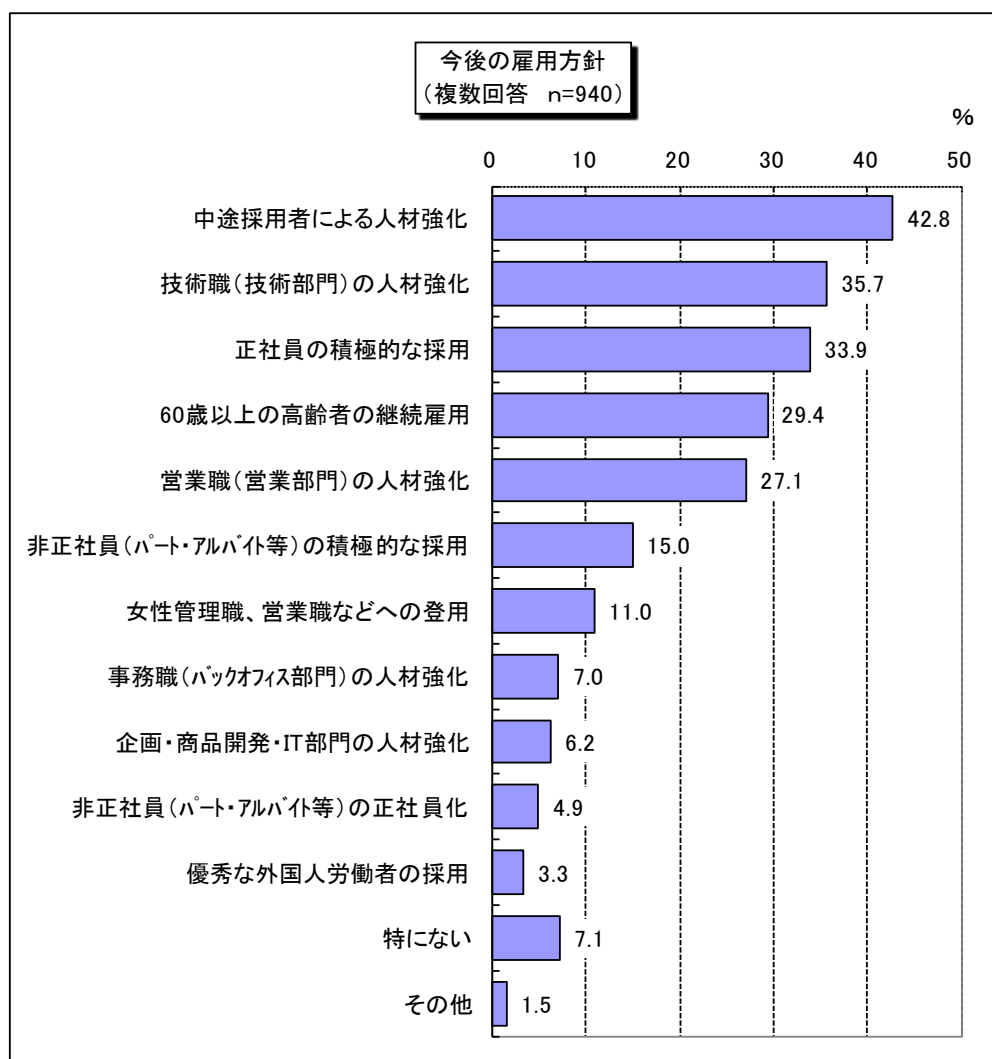
図表 19

	n=350						
	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上 25人未満	25人以上 30人未満	30人以上
全体	60.9%	16.3%	8.3%	3.1%	3.1%	1.7%	6.6%
栃木県内	61.8%	17.2%	9.7%	2.7%	2.2%	1.6%	4.8%
栃木県外	59.8%	15.2%	6.7%	3.7%	4.3%	1.8%	8.5%
製造業	64.6%	19.7%	6.8%	1.4%	2.7%	0.7%	4.1%
大企業	11.5%	26.9%	15.4%	7.7%	11.5%	3.8%	23.1%
中小企業	74.8%	17.9%	4.9%	1.6%	0.8%	0.0%	0.0%
飲・食料品	61.1%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
繊維品	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
木材・木製品	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙・パルプ	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
プラスチック	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
窯業・土石	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	45.5%	9.1%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%
金属製品	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%
一般機械	18.2%	22.7%	18.2%	4.5%	18.2%	9.1%	9.1%
電気機械	64.3%	14.3%	7.1%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%
輸送用機械	63.6%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
精密機械	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	58.1%	13.8%	9.4%	4.4%	3.4%	2.5%	8.4%
大企業	26.7%	19.8%	14.0%	7.0%	8.1%	5.8%	18.6%
中小企業	81.2%	9.4%	6.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.9%
建設	68.5%	13.0%	7.4%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%
卸売	56.1%	17.1%	7.3%	4.9%	4.9%	0.0%	9.8%
小売	68.2%	15.9%	4.5%	6.8%	2.3%	0.0%	2.3%
運輸	61.9%	19.0%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス	64.4%	18.6%	5.1%	1.7%	0.0%	3.4%	6.8%

6. 今後の雇用方針

- ・ 今後の雇用に関する方針を尋ねたところ、「中途採用者による人材強化(以下、中途採用)」が 42.8%と最も高く、次いで「技術職(技術部門)の人材強化」(35.7%)、「正社員の積極的採用」(33.9%)等の順となった(図表 20)。
- ・ 「中途採用」についてみると、製造業では大企業が 43.1%と、中小企業(39.8%)を上回っている。一方、非製造業では中小企業が 45.8%と大企業(42.0%)を上回っている(図表 21)。さらに、業種別に細かくみると、「運輸」(67.1%)、「鉄鋼・非鉄」(53.6%)、「木材・木製品」(50.0%)での割合が高くなっている。
- ・ なお、「60 歳以上の高齢者の継続雇用」についてみると、「紙・パルプ」、「輸送用機械」で 50.0%と、高い割合になっている。

図表 20



図表 21

今後の雇用方針(複数回答 n=940)

	中途採用者による 人材強化	技術職(技術部門)の 人材強化	正社員の 積極的な採用	60歳以上の高齢者の 継続雇用	営業職(営業部門)の 人材強化	非正社員(パート・アルバイト等)の 積極的な採用	女性管理職、営業職 などへの登用
全体	42.8	35.7	33.9	29.4	27.1	15.0	11.0
栃木県内	43.9	36.9	33.1	31.7	24.3	15.6	12.4
栃木県外	41.3	34.3	35.0	26.3	30.7	14.3	9.2
大企業	42.3	28.6	40.0	31.8	29.5	21.4	20.9
中小企業	42.9	37.9	32.1	28.6	26.4	13.1	7.9
製造業	40.3	44.0	31.4	31.4	23.8	15.2	7.4
大企業	43.1	43.1	36.2	39.7	22.4	12.1	19.0
中小企業	39.8	44.1	30.7	30.1	24.1	15.8	5.4
飲・食料品	34.9	23.3	25.6	32.6	25.6	34.9	11.6
繊維品	29.5	29.4	29.4	29.4	41.2	11.8	11.8
木材・木製品	50.0	25.0	33.3	25.0	16.7	16.7	0.0
紙・パルプ	42.9	14.3	28.6	50.0	21.4	0.0	0.0
化学品	44.4	33.3	33.3	44.4	0.0	0.0	11.1
プラスチック	33.3	46.7	36.7	20.0	20.0	20.0	3.3
窯業・土石	30.4	39.1	43.5	26.1	34.8	4.3	0.0
鉄鋼・非鉄	53.6	42.9	39.3	25.0	25.0	17.9	7.1
金属製品	42.9	57.1	38.1	33.3	21.4	21.4	7.1
一般機械	36.2	63.8	40.4	31.9	23.4	6.4	6.4
電気機械	45.7	63.0	26.1	21.7	23.9	21.7	10.9
輸送用機械	40.0	35.0	27.5	50.0	17.5	7.5	17.5
精密機械	47.6	47.6	23.8	19.0	19.0	0.0	0.0
その他製造	42.9	40.0	17.1	37.1	31.4	17.1	2.9
非製造業	44.7	29.5	35.8	27.8	29.6	14.8	13.7
大企業	42.0	23.5	41.4	29.0	32.1	24.7	21.6
中小企業	45.8	32.1	33.4	27.2	28.6	10.5	10.2
建設	47.2	58.5	50.4	24.4	23.6	6.5	6.5
卸売	34.6	14.0	29.9	24.3	52.3	9.3	9.3
小売	32.1	22.6	28.6	33.3	38.1	19.0	26.2
運輸	67.1	21.5	31.6	32.9	10.1	8.9	3.8
サービス	45.0	24.3	34.3	27.1	23.6	27.1	21.4

	事務職(バックオフィス部門)の 人材強化	企画・商品開発・IT部門の 人材強化	非正社員(パート・アルバイト等)の 正社員化	優秀な外国人労働者の 採用	特にな	その他
全体	7.0	6.2	4.9	3.3	7.1	1.5
栃木県内	7.4	5.9	4.8	2.7	6.3	1.3
栃木県外	6.5	6.5	5.1	4.1	8.2	1.7
大企業	8.2	6.8	8.6	5.5	3.6	0.5
中小企業	6.7	6.0	3.8	2.6	8.2	1.8
製造業	5.9	7.9	4.4	3.9	8.4	1.2
大企業	6.9	10.3	8.6	10.3	1.7	0.0
中小企業	5.7	7.4	3.7	2.9	9.5	1.4
飲・食料品	9.3	7.0	11.6	4.7	11.6	2.3
繊維品	0.0	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0
木材・木製品	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
紙・パルプ	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
化学品	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
プラスチック	3.3	6.7	3.3	6.7	10.0	0.0
窯業・土石	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	7.1	7.1	0.0	10.7	3.6	3.6
金属製品	7.1	4.8	7.1	4.8	4.8	0.0
一般機械	4.3	12.8	2.1	0.0	2.1	2.1
電気機械	4.3	8.7	2.2	4.3	4.3	2.2
輸送用機械	5.0	5.0	12.5	7.5	10.0	2.5
精密機械	14.3	4.8	0.0	9.5	9.5	0.0
その他製造	5.7	17.1	2.9	0.0	14.3	0.0
非製造業	7.9	4.9	5.3	2.8	6.2	1.7
大企業	8.6	5.6	8.6	3.7	4.3	0.6
中小企業	7.5	4.6	3.8	2.4	7.0	2.2
建設	8.9	4.1	0.8	4.1	4.9	0.8
卸売	5.6	10.3	1.9	0.9	5.6	1.9
小売	9.5	3.6	13.1	2.4	7.1	1.2
運輸	16.5	2.5	2.5	0.0	8.9	3.8
サービス	2.9	3.6	8.6	5.0	5.7	1.4

以上